

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)					区分						
11 産科医療体制整備事業(地域医療推進事業)					新規	拡大	継続				
会計区分	款	項	目	所管							
一般会計	4	1	1	保健福祉局 保健部 健康増進課							
事務事業の位置付け											
しあわせ倍増プラン2009	番号	25-2	事業名	産科救急							
総合振興計画新実施計画	事業コード	2503	事業名	地域医療推進事業							
根拠法令等	医療法、埼玉県地域保健医療計画(第5次) ほか										
予算要求事業の概要											
内容	<p>国が創設した、分娩取扱施設に対する補助制度を市が独自に上乗せして実施するものです。分娩を取り扱う産科医等の処遇改善を図るために新たに分娩取扱手当を創設した分娩取扱機関に対して、1分娩あたり上限1万円の補助金を交付します。補助金負担の内訳は、国が国庫補助金として1/3、残り2/3は県・市・医療機関の負担となっています。</p> <p>県が独自の負担を行うか未確定であることから、さいたま市が最大で3/3を負担し、医療機関の負担分をゼロとすることで、分娩取扱手当の導入率を高めるように誘導します。</p>										
目的・目標	<p><目的></p> <p>近年、全国的に産科医不足により、分娩取扱体制の維持が困難な状況となっております。本市ではそのような状況を未然に防ぐため、分娩取扱手当を支給することにより、市内の産科医等を確保し、産科医療体制の維持・充実を図ります。</p> <p><目標(平成25年度末)></p> <p>1 補助対象件数 8,211件</p>										
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)></p> <p>1 補助対象件数 4,737件</p> <p><課題></p> <p>市内には、現在、分娩取扱機関が19施設あり、分娩取扱可能数も実際の分娩数を超えており、妊産婦が病院を選択する傾向があり、診療所等に余裕がある状況となっているため、この状況を解消することが課題となっております。</p>										
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度 産科医等確保支援事業補助金の交付 ・平成23年度 産科医等確保支援事業補助金の交付 ・平成24年度 産科医等確保支援事業補助金の交付 ・平成25年度 産科医等確保支援事業補助金の交付 										

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	52,394 <積算内訳> 1 産科医等確保支援事業補助金 52,394
	財源内訳 県支出金 一般財源	25,806 26,588
平成22年度	当初予算要求	78,200 <積算内訳> 1 産科医等確保支援事業補助金 78,200 (1)国庫補助対象となる補助金の交付分 (33,326) (2)国庫補助対象外となる補助金の市交付分 (9,676) (3)(1)の県未実施分を市費で独自交付する分 (16,414) (4)(2)の国・県未実施分を市費で独自交付する分 (18,784)
	財源内訳 県支出金 一般財源	16,414 61,786 <要求理由> 平成21年度から交付している産科医等確保支援事業補助金の国・県の未実施分を、市が負担することにより、全市的に産科医等の待遇を向上させ、分娩取扱機関の負担軽減を図り、市内における産科医療体制を維持・充実させるために要求するものです。
平成22年度	財政局長査定	33,326 <査定内容> 1 産科医等確保支援事業補助金 33,326 (1)国庫補助対象となる補助金の交付分 (33,326) (2)国庫補助対象外となる補助金の市交付分 (0) (3)(1)の県未実施分を市費で独自交付する分 (0) (4)(2)の国・県未実施分を市費で独自交付する分 (0)
	財源内訳 県支出金 一般財源	16,663 16,663 <査定理由> 産科医等確保支援事業補助金については、国、県、市の役割を整理し、前年度の実績を参考にして精査しました。
	市長査定	33,326 <査定内容> 同上
	財源内訳 県支出金 一般財源	16,663 16,663 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。